OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	Relationship between mortality of frail elderly living at home and housing conditions
Author(s)	趙, 林
Citation	大阪大学, 1993, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/38119
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

氏名	趙（ちょう）　林（りん）
博士の専攻分野の名称	博　士（医　学）
学位記番号	第　10644　号
学位授与年月日	平成5年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 医学研究科社会系専攻
学位論文名	Relationship between mortality of frail elderly living at home and housing conditions **（在宅要介護老人の死亡率に対する住宅条件の影響）**
論文審査委員	（主査） 教　授　多田羅浩三 （副査） 教　授　多田　道彦　　教　授　荻原　俊男

論文内容の要旨

（目　的）

老人の寿命に影響する要因に関してはこれまでの研究によって，老人の身体条件や，主観的健康感及び，生活満足度，または社会経済的な因子が関連していることが報告さている。しかし，在宅要介護老人の予後と住宅条件の関連について行われた研究は非常に少ない。そこで本研究は，423人の在宅要介護老人を対象に行った5年間の追跡結果に基づいて，在宅要介護老人の死亡率に対する住宅条件の影響を明らかにすることを目的として実施したものである。

（対象および方法）

大阪府八尾市（人口28万人）において老人クラブの訪問面接によって把握された，450人の在宅要介護老人を対象として5年間の追跡調査を行った。なお，本分析では「ADL程度」または「住宅条件」について回答が得られなかった27人を除外し，423人の在宅要介護老人を対象とした。1983年12月に初回訪問を行い，次の項目，「性」「年齢」「配偶者の有無」「同居家族数」「日常生活動作能力（ADL）程度」「褥瘡の有無」「記憶障害の有無」「要介護の原因」「受診の有無」「在宅での介護の見通し」「住宅条件」について調査を行った。住宅条件については，「浴室の有無」「専用部屋の有無」「便所の使いやすさ」の3つの条件をすべて備えた場合は住宅条件が「良い」とし，3つの条件のうち1つでも欠けると住宅条件が「悪い」として分析を行った。ADL程度の解析においては，「食事」「入浴」「更衣」「歩行」の4項目について，それぞれ介助不要の者を1点，一部介助の者を2点，全面介助の者を3点として評価し，合計点数を算出した。合計点数が4～6点である老人をADL程度が「高い」，7～12点である老人を「低い」の2段階に区分し，分析を行った。

5年間のデータを用いて，life table分析法により計算された423人の5年間の累積生存率を上記の項目別に比較し，有意差をlogrank testにより検定した。累積生存率に有意差のある項目を独立変数としてlogistic regression分析を用い，それぞれ1年間，3年間，5年間の死亡率についてodds比を求めた。

（結　果）

1）本分析対象者の特性

初回訪問調査により次の結果が得られた。423人の対象者のうち男が39.0％，女が61.0％，平均年齢は80.8歳，80歳以上の老人が62.4％であった。要介護の状態になった主な原因疾患は脳卒中21.7％，骨折11.6％，リウマチ

20.3％，心疾患9.2％，老衰29.1％，などであった。ADL程度が「低い」と判別された老人は51.5％，在宅での介護が「困難」とされた老人は47.0％を示した。また，住宅条件が「悪い」とされた老人が48.2％を占めていた。

2）Life table分析法にみた住宅条件の影響

423人の対象者の1年間，3年間，5年間の累積生存率は，それぞれ76.5％，44.4％，27.9％であった。5年間の生存率が有意に高かった項目は，性では「女」，年齢区分では「80歳未満」，ADLが「高い」，褥瘡が「ない」，在宅での介護が「可能」，浴室が「ある」，便所が「使いやすい」であった。更に，「性」「年齢」「ADL程度」「介護の見通し」のすべての項目の各区分において，住宅条件の「良い」老人の生存率が高い傾向を示した。特に，「女」，「80歳未満」，ADLが「高い」，介護が「可能」の区分について有意の差がみられた。

3）Logistic regression分析法にみた住宅条件の影響

「性」「年齢」「褥瘡の有無」「介護の見通し」「住宅条件」を独立変数，老人の予後を目的変数として行ったlogistic regression分析の結果，老人の死亡率に有意の関連を有した変数はそれぞれ，1年間では「ADL 程度」，3年間では「性」「年齢」「ADL程度」，5年間では「性」「年齢」「住宅条件」であった。「ADL程度」は観察期間が長くなるほど死亡率に対するodds比が減少する傾向がみられたのに対し，「住宅条件」では増加する傾向がみられた。「褥瘡の有無」「介護の見通し」については有意の関連がみられなかった。

（総　括）

1．大阪府八尾市において老人クラブの訪問面接によって把握された在宅要介護老人423人について，5年間の追跡調査を行った。

2．在宅要介護老人の1年間，3年間，5年間の生存率はそれぞれ76.5％，44.4％，27.9％であった。老人の5年間の生存率には性，年齢，ADL程度，褥瘡の有無，在宅での介護の見通しおよび住宅条件がそれぞれ有意の関連を有していることが示された。

3．在宅要介護老人の短期死亡（3年間まで）には，性，年齢，ADL程度，長期死亡（5年間）には，性，年齢，住宅条件の変数が有意の関連を有していることが明らかになった。

4．以上の結果から，住宅条件は，老人の性，年齢，ADL程度，褥瘡の有無，介護の見通しの項目について補正を行っても，在宅要介護老人の長期の死亡率に独立の影響を有することが認められた。

論文審査の結果の要旨

住宅条件を含めた生活環境の状態は，老人の身体状態やケア形態と関連を有していることは明らかにされているが，要介護老人の予後と住宅条件の関連についての研究はほとんど報告されていない。本研究は，一定地域の65歳以上の在宅要介護老人423人を対象に5年間前向きに追跡調査を行い，要介護老人の死亡率に対する住宅条件の影響を明らかにすることを目的に実施したものである。

その結果，life table分析で求められた対象者総数の1年間，3年間，5年間の累積生存率はそれぞれ76.5％，44.4％，27.9％であった。住宅条件別にみた要介護老人の累積生存率は住宅条件の「良い」群が「悪い」群に比べ有意に高く，5年間の累積生存率は34.3％，21.0％であった。さらに老人の身体条件および家庭の介護力の区分別に求められた5年間の累積生存率についても，住宅条件別に有意の差が認められた。

多重ロジスティック回帰分析によって，在宅要介護老人の5年間の死亡について，性，年齢，ADLの影響について補正を行った結果，住宅条件が「悪い」群の「良い」群に対するodds比は1.80で有意に高値を示した。

以上の結果は，住宅条件が要介護老人の死亡率に影響を及ぼす要因のひとつであることを示唆している。本研究の成果は，今後在宅要介護老人のケアシステムの推進において，重要な知見を与えるものであり，学位に値すると判断される。